

いなべ市行政改革  
第2期集中改革プラン

平成22年度集中改革プラン実施計画書

平成22年3月



いなべ市行政改革推進本部

はじめに

1. 「いなべ市集中改革プラン」とは

いなべ市では、行政改革の具体的実施計画として、この計画を基に改革を進めるとともに、毎年度、取組実績報告書と翌年度の実施計画書をまとめ、市民の皆様に公表していきます。

2. 第2期集中改革プラン（平成22年度から平成26年度）実施計画書について

平成21年度で平成17年3月に国が発表した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づく第1期集中改革プラン（計画年次：平成17年度～平成21年度）が終了し、持続可能で安定した財政基盤を作るために、いなべ市独自の取り組みとして平成22年度を初年度とする第2期集中改革プラン（計画年次：平成22年度～平成26年度）に取り組んでまいります。

第2期集中改革プランでは、定員適正化計画を新たに作成し職員定数の適正化を図るとともに、施設統廃合、公共料金の見直しなど大きな課題に取り組んでまいります。

## 目 次

### 1．重点取組事項

( 1 ) 平成22年度重点取組事項目標	P2
第 1 期集中改革プランの検証と第 2 期集中改革プランの見直し	
公共施設統廃合の検討	
公共料金の適正化	
電算業務委託の見直し	
施策評価の実施	
補助金負担金の見直し	
定員適正化計画の策定	

資料 1 平成 2 1 年度 補助金・負担金見直し概要	P3
資料 2 平成 2 1 年度 電算業務委託見直し結果一覧表	P4

### 2．取組事項総括表

( 1 ) 行政改革大綱の体系別集計表	P5
( 2 ) 性質別集計表	P6

### 2．集中改革プラン取組事項一覧

( 1 ) パートナーシップのまちづくり	
多様な市民参加の推進	P7
パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	P7
( 2 ) 簡素で効率的な行政システムの構築	
総合的・計画的な行政の推進	P9
組織体制の充実	P9
電子市役所の推進	P11
( 3 ) 効果的で効率的な財政運営の実現	
財源の確保	P15
財源の効率的な活用	P17
財政運営の適正化	P31

### 3．職員適正管理・給与等の適正化

( 1 ) 定員管理の適正化	
( 2 ) 給与の適正化 平成 2 2 年度取組計画	
( 3 ) 新しい人事制度の構築 平成 2 2 年度取組計画	

## 1. 重点取組事項

### (1) 平成 22 年度の取組計画について

第 1 期集中改革プランの検証と第 2 期集中改革プランの見直し

行政改革推進委員会で第 1 期集中改革プランの検証を行いません。

公共施設統廃合の検討

行政改革推進委員会の答申に基づき施設統廃合の検討を行います。

公共料金の適正化

水道料金の見直し行いません。

国民健康保険料の見直しを行いません。

保育料の見直しを行いません。

電算業務委託の見直し

引き続き自庁処理が可能な業務や削減が可能な業務の洗い出しを行います。

施策評価の実施

施策評価を実施し、事務事業の見直しを行います。

補助金・負担金の見直し

引き続き補助金・負担金の見直しを行います。

定員適正化計画を策定

定員適正化計画に基づき職員定数の適正化を図ります。

平成21年度補助金・負担金の見直しの概要（財源効果は22年度）

資料 1

前年度比	12件	1億9,988万円 増
H 2 1 年度当初予算	390件 (a)	18億6,426万円 (A)

【行政改革大綱に基づくH21年度での洗い直し】

(削減)

単年及び廃止	42件 (b)	6,768万円
縮小等内容の見直し	82件	1億9,149万円
削減額計	124件	2億5,917万円 (B)

(主な内容)

水道事業会計補助金削減額		1億円
地域団体等補助金削減額	49件	8,317万円
例	シルバー人材センター補助金	700万円
	社会福祉協議会補助金	718万円
	自治会補助事業	100万円
各種研究会等負担金削減額	69件	2,486万円
例	いなべ教育支援センター運営負担金	107万円
	畜犬等避妊手術等助成金	42万円
工事関係補助金負担金縮減額（事業終了を含む）	8件	5,114万円
例	員弁川頭首工改修工事補助金	270万円

【新しい行政課題への対応】

(増加額)

新規及び増額	73件	4億5,905万円 (C)
--------	-----	---------------

(うち新規 30件 (c) 3億8,106万円)

(主な内容)

例	大安中央保育園建設補助金（安心こども基金）	9,875万円
	大安中央保育園建設補助金（市補助金）	9,875万円
	員弁南分署整備負担金	7,500万円
	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金（なでしこの家）	2,625万円
	担い手等育成支援事業費補助金	1,860万円
	研修医宿泊運営費助成	300万円

H 2 2 年度当初予算	378件	20億6,414万円
	(a) -(b)+ (c)	(A) -(B)+(C)

平成21年度電算業務委託見直し結果一覧表(財源効果は22年度) 資料 2

(単位：千円)

集中改革プランの分類	内 容		担当課	平成22年度削減効果見込み額
アウトソーシングの再検討	例規データ作成業務委託	例規の制定、改変をデータ化。データ更新の量と時期を再検討	法務情報課	781
	人事給与計算業務 計算作業	サポート量(内容)の見直し	職員課	504
	健康管理システム電算業務委託	健康診査業務の内容見直し	健康推進課	465
自庁処理の条件検討	アプリケーション研修講師派遣	法務情報課職員で実施	職員課	430
業務プロセスの再点検と改善	仮徴収額の通知書作成を併合	徴収額通知を単独で行っていたが、本算定の通知書に記載する	保険年金課	225
	国民健康保険医療費通知	通知を全廃(通信運搬費にも効果有)	保険年金課	1,203
	上下水道料金徴収年間作業業務委託	催告書の発送回数の見直し	水道総務課	472
計				4,080

2.平成22年度集中改革プラン取組事項総括表

(1)行政改革大綱の体系別集計表

行政改革大綱大分類	行政改革大綱中分類	平成22年度取組計画項目数
(1)パートナーシップのまちづくり	多様な市民参加の推進	6
	パートナーシップを進める 広聴・広報活動	3
(2)簡素で効率的な行政システムの構築	総合的・計画的な行政の推進	2
	組織体制の充実	10
	電子市役所の推進	12
(3)効果的で効率的な財政運営の実現	財源の確保	11
	財源の効率的な活用	64
	財政運営の適正化	2
合計		110

額には歳入増加対策と削減額の合計額を計上

## (2) 性質別集計表

歳入増加

単位:件、千円

項目	主な取り組み内容	平成22年度財政効果 見込み額	
		件数	金額
収入増	税徴収率の向上 国民健康保険料・保育料・水道使用料 農業公園の収入増	5	153,300
遊休資産売却	土地売払い	1	21,812
歳入増加額計		6	175,112

歳出削減

単位:件、千円

項目	主な取り組み内容	平成22年度財政効果 見込み額	
		件数	金額
人件費	地域手当の削減	5	93,110
うち定員適正化による削減額	職員の定員適正化に基づく削減	-	7,360
扶助費		0	0
物件費	庁舎の維持管理業務委託料の見直し 大安プール廃止	31	103,218
補助費	平成21年度補助金・負担金見直し結果概要参照 前納報償金制度の全面廃止	2	177,370
繰出金		-	0
その他		-	0
歳出削減額計		38	18,958

サービス向上の取組

項目	主な取り組み内容	平成22年度財政効果 見込み額	
		件数	金額
サービス向上取組	多様な市民参加の推進 パートナーシップを進める広聴・広報活動	66	
総合計		110	194,070

財源効果見込み額は実施年度の前年度決算見込み額との比較

人件費は平成22年度予算書の平均単価7,360千円をもとに算出  
但し、時間外削減は平成18年度実績から算出

3. 取組事項一覧表(平成22年度実施計画)

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継 続 等	取り組み方針	所管課	
パートナーシップ のまちづくり	多様な市民参加 の推進	自治会との連携 強化	自治会対象の意向 把握	継 続	定期的なアンケート調査を実施し、意 向に沿った施策を自治会連合会を含 めて検討し、自治会と行政の連携を強 化する。	総務課	
		市民のボランティ ア意識の高揚	NPO・ボランティア 団体のニーズ把握	継 続	市民活動への参加を希望する市民と 各種団体との調整を行い、ボランティ ア精神の高揚を図る。	市民活動室 (総務課)	
			情報の一元化及び データベース作成	継 続	活動団体の情報を一元管理し、情報 検索の向上を図る。	市民活動室 (総務課)	
			市民活動センター 運営への民間参画	新 規	定期的に市民活動センター運営委員 会を開催し、運営の民間参画を促す。 また、民間委託等を検討していく。	市民活動室 (総務課)	
			市と市民活動団 体との協働を進め る具体的なしくみ づくり	子育て応援団の育 成	継 続	子育て支援センターを拠点とした取り 組みから、自主的な活動を展開できる 団体を育成する。	こども家庭 課
			児童虐待・DV防止 ネットワークの構築	新 規	各関係団体と協働し、児童虐待・DV被 害者の早期発見、早期対応のできる ネットワークを構築する。	こども家庭 課	
	パートナーシップ を進める広聴・広 報活動の充実	的確な情報提供 の実施	情報提供のあり方 検討(媒体・内容)	継 続	現在実施している情報提供の方法を 検証していく。	広報秘書課	
				ホームページの見 やすさ向上	継 続	FLASH(フラッシュ)を利用したイベント 情報により視覚的にアピールするこ とを検討していく。	広報秘書課
				政策意見の公募	継 続	「市民が主役」の市政を実現するた め、主要な計画等は幅広く市民の意見 を募る。	広報秘書課
		いなべ市政策意 見公募(パブリック コメント)制度の積 極的な活用					

第2期集中改革プラン計画年度					22年度の具体的取組内容	22年度財政効果見込額 (千円)	22財政効果見込の算定根拠
22	23	24	25	26			
検討	実施				自治会連合会でアンケート調査実施に向けて内容を検討する。		
実施					年2回以上の全体交流会を行う。また、ニーズに応える講座を開催する。		
実施					構築したデータベースを維持管理する。		
検討					月1回市民活動センター運営委員会を開催する。また、指定管理や民間委託の検討を行う。		
一部実施					今後他地域にも広めていくことを目指し、平成22年度は平成21年度にできた子育て応援団をモデルとして育成を図る。		
検討	実施				児童虐待・DV被害者の早期発見、早期対応について、連携の仕組みを検討するとともに、各関係団体にパンフレットを配布し、意識啓発を図る。		
実施					ケーブルテレビデジタル放送のデータ放送を利用して情報を提供する。		
実施					ホームページの年間アクセス数は約25万件ある。近年のインターネットの普及に伴い、今後もホームページの見やすさを向上させ、様々な情報を提供していく。		
実施					引き続き主要な計画について意見公募を行う。		

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続 等	取り組み方針	所管課
簡素で効率的な 行政システムの 構築	総合的・計画的な 行政の推進	効率的な行政運 営の推進のため の行政評価システ ムの導入	事務事業評価の実 施	継続	事業の必要性、妥当性の検証を毎年度実施することで、時節に応じた有効性のある事業の展開をめざす。	政策課
		枠配分予算編成 制度導入による予 算編成改革	枠配分の実施	継続	財政部局から各事業部局に予算の決定権限を委譲する枠配分の方法に検討していく。	政策課
組織体制の充実	定員管理の適正 化	退職者の募集	退職者の募集	継続	定年前希望退職者の募集を行い、職員数の削減を図る。	職員課
			採用者の抑制	継続	定員適正化計画に基づき、新規採用職員を抑制する。	職員課
			組織の再編成	継続	組織の見直しを図り、効率的な行政運営を図る。	職員課
			定員適正化計画の策定	新規	定員の適正化を計画的に行うため、平成22年度から26年度まで5年間の計画を策定する。	職員課
		非常勤職員任用の適正化	非常勤職員任用の現状調査	新規	正規職員と非常勤職員の配置状況を調査し適正化を図る。	職員課
	評価制度の整備と給与の適正化	人事評価制度の推進	新規	人事評価制度を充実させ職員のやる気や働き甲斐を引き出し、人材育成を図る。	職員課	

第2期集中改革プラン計画年度					22年度の具体的取組内容	22年度財政効果見込額 (千円)	22財政効果見込の算定根拠
22	23	24	25	26			
準備	実施				施策評価を実施し、事務事業の相対的評価を行なう。		
検討		実施			平成23年度予算編成に向けて、施設修繕について枠配分を検討する。	28,000	備品等の共同購入により、H21年度学校管理費の需用費(小学校81,225千円+中学校41,409千円=122,634千円)のおよそ2.5%の削減を目指したい。
実施					勤続年数、年齢等要件を検討、設定する。 H22.12～H23.1に募集を実施する。 退職優遇措置の適用と対象者への周知を徹底する。		
実施					新規採用者数を6名以内とする。	7,360	職員削減数 1人×平均単価7,360千円
検討 実施					より効率的に組織の総合力が発揮され、重要施策を集中して推進可能な体制を目指して検討・実施する。		
策定	-	-	-	-	平成22年度6月までに策定し、「定員管理の適正化」の各取り組み等に反映させる。		
調査検討 実施					全組織について正規職員と非常勤職員の配置状況等を調査し、調査結果を検討する。		
実施					管理職以上は平成22年度から人事評価を本格実施する。評価への信頼を確保するため評価者研修を開催、また調整会議等では適正な調整を図る。		

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継 続 等	取 組 み 方 針	所 管 課
簡素で効率的な 行政システムの 構築	組織体制の充実	評価制度の整備 と給与の適正化  職員の資質の向 上	職員給与の適正化	新規	経済情勢に合わせて給与水準の適正化を図ると共に人事評価結果を給与に反映させ適正化を図る。	職員課
			年度研修計画の策定・実施	継続	求められる能力に対応した職員を育成するため、計画的に人材育成を図る。	職員課
			人材育成の年度目標設定	継続	計画的な人材育成を実施することにより、職員の資質を向上させる。	職員課
			職員満足度アンケートの実施	継続	職員ニーズを把握し、人事行政等に反映させ、職員のやる気、やりがいを引き出し、効率的な行政運営を図る。	職員課
電子市役所の推 進	電子市役所の推 進		いなべ市地域情報化計画の見直し	新規	いききプラン(基本構想)の基本計画第2期(23年)の見直しに合わせ22年に情報化計画を見直す。	法務情報課
			電子申請の推進	新規	特段の費用を必要としない簡易電子申請を実施。 条例等制度の整備を行いつつ、電子申請ができる申請の数を増やす。	法務情報課
			市民への情報伝達システムの有効活用	新規	いなべ市生活情報「まいめる」やいなべ市地理情報「いなっぐる」を利用した情報の配信量(種類)の充実を行い、行政サービスの向上を図る。	法務情報課 総務課

第2期集中改革プラン計画年度					22年度の具体的取組内容	22年度財政効果見込額 (千円)	22財政効果見込の算定根拠
22	23	24	25	26			
実施					経済情勢等に合せて地域手当の削減(支給率0%)を実施する。平成23年度からの管理職勤勉手当反映実施準備を行う。	82,000	給料・管理職手当・扶養手当の月額合計の3%を削減(試算)
実施					人材育成基本方針及び職員アンケート等を反映し計画を策定する。H22.4に策定し、職員に周知する。		
実施					継続して管理職以上の人事評価制度の目標管理に、人材育成目標を設定する。H22当初(4・5月)進捗管理及び評価を行う。		
実施					アンケート調査の結果から、人事施策への反映とそのための計画を検討する。		
見直し					平成18年度に策定された地域情報化計画を見直し23年度に策定されるいきいきプラン第2期基本計画に反映させる。		
実施					21年度中に電子申請用のプログラムが完成。 条例等の整備を行う。実施申請は下記のとおり。 ・市後援会名義使用申請 ・教委 " " ・ふるさと納税の申請 ・上水道開閉栓申請 ・都市公園行為許可申請 ・火入許可申請		
調整実施					まいめるで災害情報を配信する。(J-ALERT)		

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続 等	取り組み方針	所管課	
簡素で効率的な 行政システムの 構築	電子市役所の推 進	電子市役所の推 進	公共施設等の予約 システムの導入	継続	23年度実施に向け、詳細な情報を取り寄せ、導入に向けて検討する。	生涯学習課	
			既存システムの利 用度アップ	既存システムの利 用度アップ	継続	既存システム(GIS、Webcel、ポータル)を利用し、事務効率の向上を図る。(バックオフィス)	法務情報課
			既存システムの利 用啓発	既存システムの利 用啓発		市民が使う、構築済のシステムの利用頻度を上げるための啓発活動をおこなう。(フロントオフィス)	法務情報課
			アウトソーシング の見直し	アウトソーシングの 再検討		費用対効果を考慮して、アウトソーシングされているかを再検討する。(バックオフィス)	法務情報課
				例規データ作 成業務委託	新規	例規の制定、改変をデータ化。データ更新の量と時期を再検討	法務情報課
				人事給与計算 業務 計算作 業	新規	サポート量(内容)の見直しを行なう。	法務情報課 職員課
				健康管理シス テム電算業務 委託	継続	健康診断業務の内容の変更を行なう。(20年度に続き更に)	法務情報課 健康推進課
				自庁処理の条件検 討	継続	アウトソーシングが必要でない業務を自庁処理化を図る。	法務情報課 (関係課)
				市税口座振替 出金伝票の様 式の見直し	新規	市税納付書の統一化により口座振替出金伝票の印刷を廃止する。	納税課 (関係課)
				アプリケー ション研修講 師派遣	新規	業務委託で実施している職員パソコン研修を情報担当職員が研修講師として実施し、経費の削減を図る。	法務情報課 職員課
システム構築の経 費削減	既構築システムを 利用したシステム 構築	継続	新規システムを構築するさい、既存システムを活用することにより経費を削減する	法務情報課			

第2期集中改革プラン計画年度					22年度の具体的取組内容	22年度財政効果見込額 (千円)	22財政効果見込の算定根拠
22	23	24	25	26			
検討					先進的な自治体を調査し、具体的なシステムの検討を行う。		
調査 (実施)	実施				GISのレイヤを増やすことを、各課に働きかける。 Webcelの利用による、事務効率の向上を各課に働きかける。		
実施					市独自システムの利用増進を図る。 市民祭、人権フェスティバル等のイベント時に啓発活動を実施。 広報誌に随時掲載する		
実施					事務事業の手順を見直し、業務委託としてアウトソーシングを行っている部分を削減する。	1,750	集計額
実施					例規の制定、改変をデータ化。データ更新の量と時期を再検討する	781	電算委託料見積書による
実施					サポート量(内容)の見直しを行なう。	504	電算委託料見積書による
実施					健康診査業務の内容の見直しを行なう。 (20年度に引き続き更に)	465	電算委託料見積書による
実施						506	集計額
実施					電算委託印刷による口座出金伝票様式をコストの低い市税納付書様式に一本化する。	76	電算委託料見積書による
実施					業務委託で実施している職員パソコン研修を情報担当職員が研修講師として実施し、経費の削減を図る。	430	電算委託料見積書による
実施					新規システムの構築の有無を調査し、既存システム利用の可能性を精査する。	-	新規システム構築の段階でしか効果額の算定ができない

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続 等	取り組み方針	所管課	
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の確保	課税客体の的確な把握	航空写真撮影の共同化	新規	実施に向けての協議と調整	課税課	
			収納率の向上	税徴収率の向上	継続	三重県地方税管理回収機構と連携し、税の徴収率の向上をめざす。	納税課
			受益者負担金・利用料金の適正化	公共料金等の見直し		収支バランスを考慮した抜本的な見直しにより、受益と負担の適正化を図る。	関係課
				農業公園の安定的な運営	継続	利用料収入により収支バランスを図り安定的な農業公園の運営を行なう。	農業振興課 (農業公園)
				斎場使用料の見直し	新規	斎場使用料を改訂し、施設運営にかかる市負担の軽減を図る。	生活環境課
				水道料金等の見直し	継続	水道料金を統一図り、水道事業経営の安定を目指して、平成22年度以降も水道料金の段階的に適正化を図る。	水道総務課
				水道料金等徴収率の向上	継続	滞納者に対する給水停止を行い、効率的な未納金の削減を図る。	水道総務課
				国保料金等の見直し	継続	国保会計の健全運営及び持続可能な保険制度が構築できるよう、保険料率の適正化を図る。	保険年金課
				公有財産の有効活用	公有財産の調査	継続	データベース化した公有財産台帳の精度の向上を図る

第2期集中改革プラン計画年度					22年度の具体的取組内容	22年度財政効果見込額(千円)	22財政効果見込の算定根拠
22	23	24	25	26			
協議調整	実施				実施に向けての協議と調整を行う	-	平成23年度実施 15,000千円 10,000千円 5,000千円の見込
実施					差押等、滞納整理の強化を図る。	90,000	過年度徴収額90,000千円を 目標値として設定
検討実施	実施	再度実施	実施			29,868	集計額
実施					ドッグラン事業の開始、パークゴルフ場・各種イベントの開催により集客数の増加を図る。	1,780	平成21年度の収入額と平成22年度の収入見込み額の差 平成22年度見込み ぼたんまつり 9,000千円 梅まつり 20,000千円 パークゴルフ14,300千円 ドッグラン 770千円 計 44,070千円 (44,070千円-42,290千円)
検討						-	-
検討実施	検討				水道料金の改定の検討を行い、水道料金の改定を実施し、今後も水道料金の改定を検討していく。	32,000	料金改定シュミレーションによる算定
実施					滞納支援システムを活用して、給水停止を行い、徴収率の向上を図る。	8,520	710,000,000円×1.2%
実施					国保会計の健全運営のため、1人当たり保険料5%引き上げ、応能(所得割):応益(人数割・世帯割)50:50を60:40に改正し、低所得者から中間所得者の負担を軽減し、より低所得者層に配慮する。	21,000	保険料の引き上げにより、21年度対比で21,000千円の増額を見込んでいる。
実施					引き続き不明項目の補完調査を行い公有財産管理システムに格納されたデータの精度の向上に努める。		

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続 等	取り組み方針	所管課
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の確保	公有財産の有効活用	公有財産の財産分類の明確化	継続	継続して公有財産の保管調査を行い、財産分類の明確化に努める	公有財産整備室
			売却可能資産の把握	継続	売却可能資産の売却を行い、土地建物の現金化、財産の維持管理費の削減、非課税物件の課税化を図る	公有財産整備室
			遊休財産の有効活用	継続	遊休財産について、処分も含めて検討し、有効活用を図る。	管財課
財源の効率的な活用	事務の効率化 (業務プロセスの見直し)	業務プロセスの再点検と改善			事務事業評価を通じて明らかになった改善項目を着実に推進することにより業務プロセスの継続的な見直しを行う	政策課 全課
			宿日直の委託化	新規	近隣市町及び同一規模市を調査し、宿日直の委託化を検討する	総務課
			市民税確定申告事務の見直し	継続	市民税の確定申告を簡易で迅速にできるようにする。	課税課
			仮徴収額の通知書作成を併合	新規	徴収額通知を単独で行っていたが、本算定の通知書に記載する	保険年金課 法務情報課
			国民健康保険医療費通知	新規	通知を全廃 (通信運搬費にも効果有)	保険年金課 法務情報課
			上下水道料金徴収年間作業業務委託	新規	催告書の発送回数の見直し	水道総務課 法務情報課

第2期集中改革プラン計画年度					22年度の具体的取組内容	22年度財政効果見込額 (千円)	22財政効果見込の算定根拠
22	23	24	25	26			
実施					財産分類の明確化、各施設の担当部署を明確化し公有財産管理システム上のデータに掲載したので、各施設管理担当課が維持管理の効率化を行えるように同システムの利用を促す。		
実施					公有財産処分審査会で処分可能と判断された財産について売却を行う。	21,812	松之木1480番地 2,050㎡×0.7×15,200円
検討 実施					継続して実施する。	-	-
実施						1,900	集計額
調査	検討			実施	近隣市町及び同一規模市を調査し、宿日直の委託化を検討する	-	-
実施					eLTAXを利用した電子化を進める。		
実施					徴収額通知を単独で行っていたが、本算定の通知書に記載する	225	電算委託料見積書による
実施					通知を全廃する (通信運搬費にも効果有)	1203	電算委託料見積書による
実施					催告書の発送回数の見直しを行なう	472	電算委託料見積書による

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続 等	取り組み方針	所管課
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の効率的な活用	委託業務の見直し	委託業務の洗い出し		現在行っている委託業務について継続的な見直しを図る	政策課 全課
			ごみ収集・搬出業務委託料	継続	ごみの収集・搬出業務の効率化を図る。	生活環境課
			青少年育成市民会議事業委託料	継続	いなべ市青少年育成市民会議における本部活動及び支部活動の調整を図り、委託事業実施に伴う経費の削減を図る。	生涯学習課
			子供活動支援センター委託料	継続	いなべ子ども活動支援センターが実施するコミュニティスクールのプログラム等を見直し、事業実施に伴う経費の削減を図る。	生涯学習課
			いなべ市文化協会業務委託料	新規	いなべ市文化協会に地域文化振興事業実施を委託し、効果的な市民文化の高揚を図る。	生涯学習課
			いなべ市体育協会業務委託料	新規	いなべ市体育協会にスポーツ振興事業を委託し、効果的な市民スポーツの普及、高揚を図る	生涯学習課
			地域交流事業委託料	継続	平成21年度まで委託料を20%づつ減額してきたが、今後の事業のあり方も含め、委託料の減額について検討する。	人権福祉課
		発注行為の見直し	契約方法の見直し	継続	工事や業務委託等の契約については、条件付一般競争入札も含めて検討し経費節減を図る。	管財課
			物品購入方法の見直し	継続	管財課による単価契約を拡大し、需用費の抑制を図る。	管財課
			物品・役務等発注行為の見直し(入札参加資格審査会)	継続	物品・役務等の発注行為に係る入札参加資格審査会付託条件の見直しを行い、発注行為の迅速化と入札参加資格審査会の効率化を図る。	管財課

第2期集中改革プラン計画年度					22年度の具体的取組内容	22年度財政 効果見込額 (千円)	22財政効果見込 の算定根拠
22	23	24	25	26			
実施						18,093	集計額
実施					より効率的となるように搬出方法及び処理委託先の見直しを行なう。	7,714	処理委託先変更に伴う委託料の減
検討 実施					本部活動、支部活動を見直し、削減できる事業について検討する。	1,000	青少年健全育成事業委託料の減 6,000千円 5,000千円
検討 実施					いなべ子ども活動支援センターが実施するコミュニティスクールのプログラム等を見直し、事業実施に伴う経費の削減を検討する。	500	いなべ子ども活動支援センター事業委託料の減
検討					本格的な業務委託は今年度からであり、将来の経費節減を目標に、効果的な事業運営を検討する。		
検討					スポーツ振興事業を委託して期間が短いため、市民スポーツの高揚にかかる基本的経費が安定的なものでない。効率の良いスポーツ普及をすすめ、経費の節減を検討する。		
検討					旧町ごとに実施する事業計画を見直す提案をメシェいなべに行う。	-	-
実施					簡易型より特別簡易型にて発注を検討		
実施					継続して実施	375	7,500千円×1人×5%
実施					継続して実施	750	7,500千円×2人×5%

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続 等	取り組み方針	所管課	
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の効率的な活用	発注行為の見直し	図書の購入方法	継続	郷土資料等を中心に積極的に受け入れを図る。	生涯学習課	
		公用車の見直し	ワゴン車のレンタカー活用	継続	利用頻度の少ないワゴン車について効率的な運用を行う	管財課	
		公共施設維持管理業務発注方法の見直し	庁舎の維持管理業務委託料	継続	庁舎の維持管理の効率化を図る。	管財課	
			教育施設の維持管理業務委託料	継続	教育施設の維持管理業務の効率化を図る。併せて、施設の統廃合を検討し、経費削減する。	生涯学習課	
		補助金負担金の見直し	補助金等の適正化		団体等の主体的な運営を促進する観点から、補助金等についての全体的な見直しを行うとともに、受益者等の適正な負担や経費節減努力などを要請する。		政策課 関係課
			いなべ市まちづくり推進事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し、縮小に向けて取り組む。	まちづくり課	
			藤原町さくらまつり事業補助金	継続	地域活性化イベント事業として取り組む。	農業振興課	
			北勢夏祭り事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む。	農業振興課	
			犬猫避妊手術助成金の見直し	新規	犬猫避妊手術の助成金を見直し経費の節減を図る。	健康推進課	
			北勢観光協会事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む。	農業振興課	
藤原町観光協会事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直し縮小・廃止に向けて取り組む。	農業振興課				

第2期集中改革プラン計画年度					22年度の具体的取組内容	22年度財政効果見込額 (千円)	22財政効果見込 の算定根拠
22	23	24	25	26			
実施					郷土資料受け入れについて周知し、積極的に受け入れる。	50	郷土資料 1,000円×50冊 = 50千円
実施					ワゴン車3台をレンタカー対応とする。	450	車検整備費等諸経費 150千円×3台 = 450千円
検討 実施					継続して削減に向けた取り組みを実施する	6,129	7,500千円×1人×5% = 375千円 57,540千円×10% = 5,754千 円
検討 実施					継続して削減に向けた取り組みを実施する	1,125	人件費×3人×5% = 7,500千円×3人×5% = 1,125千円
実施					/	-199,870	補助金・負担金見直し集計 額(平成21年度当初予算と 平成22年度当初予算との 差) 18億6,426万円-20億6,413 万円
検討					補助金の見直しを検討する。	4,450	-
実施					21年度と同様に地域活性化イベント事業として取り組む。	-	-
実施					21年度と同様に地域活性化イベント事業として取り組む。	-	-
実施					1件あたり、犬3,000円、猫2,500円に減額する。	416	平成21年度当初予算額と 平成22年度当初予算額の 差
実施					事業の廃止を行なう。	700	補助金の見直し
実施					事業の廃止を行なう。	100	補助金の見直し

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続 等	取り組み方針	所管課
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	補助金負担金の 見直し	通学費補助金 の見直し	継続	旧町単位で暫定施行している補助金 制度の見直しを引き続き行う。	学校教育課
			スポーツ補助金	継続	補助金の減額を図る。	生涯学習課
			国際交流事業 補助金の見直し	継続	教育予算から支出しているいなべ市国 際交流協会補助金のあり方を見直し、 内容の精査及び金額縮小に向けて取 り組む。	生涯学習課
			市等指定文化 財保護事業費 補助金の見直し	継続	指定文化財、指定外伝統事業への補 助金額を	生涯学習課
			商工会運営補 助金	継続	商工会と協議して補助金の見直しを検 討する。	農林商工課 (商工観光 課)
			水道会計補助 金の見直し	継続	水道事業を料金収入で運営できるよう に調整を図る	政策課
			宇賀溪観光美 化推進事業補 助金の見直し	継続	森林組合と協議して補助金の見直しを 行う。	農業振興課
			いなべ愛馬会草 競馬事業補助 金の見直し	継続	いなべ愛馬会と協議して補助金の見 直しを検討する。	農業振興課
			メシェいなべ 活動助成金	新規	引き続き補助金の削減に努めるが、当 面の間補助を継続する。	人権福祉課
			畜産環境保全 事業補助金	新規	協議により補助金の縮小を検討する。	農林商工課

第2期集中改革プラン計画年度					22年度の具体的取組内容	22年度財政効果見込額 (千円)	22財政効果見込の算定根拠
22	23	24	25	26			
検討	実施				旧町の遠距離通学者に対する助成について見直しを進める。(スクールバス利用者以外)		
実施					補助金内容を検討して、減額を図る。	100	400千円-300千円 = 100千円
検討	実施				交流内容に即して補助金額を定め、節減を促す。	-	-
検討					文化財の指定外である地域伝統事業の4団体(自治会等)への補助金を指定文化財への補助に対して1/2削減を検討する。	230	無形民俗文化財保存伝承補助金の減 $2300 \times 10\% = 230$
検討					縮減に向けて検討する。	-	-
検討	実施				水道会計補助金削減の検討を行う。	100,000	水道補助金の減額分 平成21年度と平成22年度の差額
検討					縮減に向けて検討する。	-	-
検討					縮減に向けて検討する。	-	-
検討 実施					活動助成金の縮減を検討する。	250	2,500千円(H20決算額)から毎年10%減額
検討					縮減に向けて検討する。	-	-

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続 等	取り組み方針	所管課
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の効率的な活用	補助金負担金の見直し	いなべ市社会福祉協議会	継続	社会福祉協議会内に新しく設置される経営改革を検討する部署に、経営体質の改善を促し、市からの運営補助金の減額を行う。	人権福祉課
			シルバー人材センター補助金	継続	いなべ市シルバー人材センターの運営補助金の見直しを検討する。	長寿介護課
			小学校社会見学補助縮減 中学校修学旅行補助縮減	新規	子ども手当支給に伴う保護者負担軽減の見直し	学校教育課
		公共施設の統廃合	公共施設の統廃合		行政改革推進委員会からの答申に基づき、取り壊しを含め、施設の統廃合を検討し、施設の効率的な運営をめざす。	政策課 管財課 関係課
		中央公民館・員弁コミュニティプラザ・藤原文化センター・北勢市民会館等の統廃合(市民会館等)	継続	全施設を今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、教育委員会として統廃合について検討する。行政改革推進委員会の答申では市民会館等は現状維持とされており、活用方針に沿った運営を行えるよう検討する。	生涯学習課	
		自然科学館の廃止(資料館等の統廃合)	継続	施設の耐震体力度不足に関し、県の支援を要請し、可能であれば現状で運営し、困難な場合、移転を検討する。	生涯学習課	
		中央児童センターの統廃合	新規	民間委託を行えるよう検討を進める。	生涯学習課	
		図書館の統廃合	新規	効率的な図書館運営を実施し、運営費を削減すすとともに、利用状況を調査し、図書コーナー化する図書館を検討する。	生涯学習課	
		体育館の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、統廃合について検討する。	生涯学習課	

第2期集中改革プラン計画年度					22年度の具体的取組内容	22年度財政効果見込額 (千円)	22財政効果見込 の算定根拠
22	23	24	25	26			
検討 実施					社会福祉協議会内に新しく設置される経営改革に取り組む部署と協働して、自主運営につながる事業等の検討を行う。 また、各種団体への補助金について検討を行う。	7,472	平成22年度予算額 - 平成21年度決算額 = -55,440 = 15,220千円
実施 検討					センターの新規事業の開拓・取組、人件費等の削減により運営補助についての検討を行う。	7,000	補助金の見直し
実施					小学校社会見学補助縮減 中学校修学旅行補助縮減を行なう	1,630	社会見学等バス借り上げ料、各小学校1台分縮減(50千円×15) 修学旅行補助、一人2千円縮減(2千円×440)
検討 実施					/	7,697	集計額
検討					行政改革推進委員会の答申では市民会館等は現状維持とされており、活用方針に沿った運営を行えるよう検討する。	-	-
検討					資料館等を含め、文化施設への統合を検討する。	-	-
検討 実施					早期に施設管理を委託できるよう、事業委託を行い、その基盤とする。	1,181	委託料の減額 1,181千円
検討					効率的な図書運営を行なうことにより図書購入費を削減する。	2,200	図書購入費の減額 2,200千円
検討					行政改革推進委員会の答申に基づき検討する。	-	-

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続 等	取り組み方針	所管課
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の効率的な活用	公共施設の統廃合	野球場の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、統廃合について検討する。	生涯学習課
			大安プールの閉鎖(プールの統廃合)	継続	財団の決定を受けて機能交換し、現場の撤去を行う。 休止から廃止へ	生涯学習課
			武道場の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、統廃合について検討する。	生涯学習課
			運動場の統廃合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小する方向で、統廃合について検討する。	生涯学習課
		公共施設への指定管理者制度の導入	指定管理者制度導入検討		民間で実施した方がサービスの水準が向上し経済性が期待できる公共施設について指定管理者制度の導入を行う	関係課
			文化施設の運営管理	継続	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化を図る。	生涯学習課
			スポーツ施設の運営管理	継続	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化を図る。	生涯学習課
			重度障害者通所施設の指定管理運営	新規	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化を図る。	社会福祉課
		公共施設への指定管理者制度の有効活用	指定管理者制度有効活用		民間で実施した方がサービスの水準が向上し経済性が期待できる公共施設について指定管理者制度の有効性の検討を行う。	関係課
			青川峡キャンピングパーク運営管理	継続	今後も指定管理者制度により施設等管理の効率化を図る。	農業振興課

第2期集中改革プラン計画年度					22年度の具体的取組内容	22年度財政 効果見込額 (千円)	22財政効果見込 の算定根拠
22	23	24	25	26			
検討					行政改革推進委員会の答申に基づき検討する。	-	-
実施					財団の決定を受けて機能交換し、現場の撤去を行う。 休止から廃止へ	4,316	平成19年度実績額
検討					行政改革推進委員会の答申に基づき検討する。	-	-
検討					行政改革推進委員会の答申に基づき検討する。	-	-
							集計額
検討					将来の施設管理委託を視野にして、業務委託を実施する。	-	-
検討					将来の施設管理委託を視野にして、業務委託を実施する。	-	-
検討	実施				重度障害者通所施設の指定管理者制度の導入を検討する。	-	-
実施							集計額
実施					23年度まで現在の指定管理者で継続		

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続 等	取り組み方針	所管課
効果的で効率的な財政運営の実現	財源の効率的な活用	公共施設への指定管理者制度の活用	藤原町観光駐車場の運営管理	継続	今後も指定管理者制度により施設等管理の効率化を図る。	農業振興課
			ウッドヘッド三重の施設管理	継続	今後も指定管理者制度により施設等管理の効率化を図る。	農林商工課
			阿下喜温泉の管理運営(施設管理運営の効率化)	継続	指定管理者制度の導入により、施設管理運営の効率化を図る。	人権福祉課
			障害者活動支援センターの管理運営	継続	指定管理者制度の導入により、施設管理運営の効率化を図る。	社会福祉課
			農業公園施設運営主体の検討	新規	効率的な運営のために、運営主体の検討を行う。	農業振興課(農業公園)
	公共施設への民間活力の活用		北勢斎場予約業務	継続	民間委託について検討し、業務の効率化をめざす。	生活環境課
			保育所運営の見直し		施設の老朽化、少子化をふまえ、幼保一元化、統合配置、社会福祉協議会への移管等を検討し、保育所運営の効率化をめざす。	こども家庭課
			山郷保育所の社会福祉協議会委託	新規	保育所を民営化していく	こども家庭課
			丹生川保育園の社会福祉協議会委託	新規	保育園を民営化していく	こども家庭課
			農業公園管理業務の委託	継続	シルバー人材センターへ業務委託を行い維持管理の効率化を図る。	農業振興課(農業公園)
			文化事業の委託	継続	事業を文化関係団体に委託し、事業の効率化を図る。	生涯学習課
			経費縮減	市税前納報奨金の廃止	継続	市税前納報奨金を全面廃止する。

第2期集中改革プラン計画年度					22年度の具体的取組内容	22年度財政効果見込額 (千円)	22財政効果見込 の算定根拠
22	23	24	25	26			
実施					23年度まで現在の指定管理者で継続		
実施					22年度まで現在の指定管理者で継続		
検討					指定管理者制度の	9,996	54,996(H21決算額) - 45,000(H22予算額) = 9,996千円
実施					22年度まで現在の指定管理者で継続	-	-
検討	実施				財団の設立等運営主体の検討を行う。		
調査 継続					調査継続		
検討	実施					8,529	集計額 (補助金負担金の見直しで 計上)
検討	実施				山郷保育所の社会福祉協議会委託の検討を行う	8,529	国県からの運営費負担金 8,529千円
検討	実施				丹生川保育園の社会福祉協議会委託の検討を行う	11,085	国県から運営費負担金 11,085千円
実施					草刈等のシルバー人材センターへの委託の見直しを行なう。	9,644	49,779千円(H16年度維持 管理費) - 40,135千円(H22 年度委託料)
検討 実施					文化協会に委託することにより人件費の削減を行なう。	3,000	人件費2人×20% = 7,500千円×2×20% = 3,000千円
実施					市税前納報奨金を全面廃止する。	22,500	21年度当初見込額 22,500千円(0.5/100)

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続 等	取り組み方針	所管課	
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	経費縮減	庁舎管理経費の縮減	継続	庁舎の維持管理の効率化を図る	管財課	
			いこい・員弁老人福祉センター入浴廃止	新規	阿下喜温泉への集中化を図り、各施設における高齢者の入浴利用を廃止する。	長寿介護課	
			イベント事業費の縮減	継続	イベント内容、規模について検討	人権福祉課	
	財政運営の適正化	計画的な財政運営の推進	財政シミュレーションの策定		継続	中期的な財政見通しについて毎年度シミュレーションを行う	政策課

第2期集中改革プラン計画年度					22年度の具体的取組内容	22年度財政効果見込額 (千円)	22財政効果見込 の算定根拠
22	23	24	25	26			
実施					継続して実施	25,862	各庁舎の光熱水費・燃料費等の削減 4,392千円 テレビ受信料について各庁舎1台のみに削減 95千円 庁舎清掃委託及び庁舎周辺環境整備委託の縮減 21,375千円
実施					4月より2施設の高齢者の入浴利用を廃止する。	520	2000円×5日×52週=520千円
検討 実施					実行委員会で内容について検討し、併せて経費の削減に努める。	-	-
検討	実施				人口変動等を考慮した財政シミュレーションについて検討する		
実施					他市比較を充実する。		

#### 4. 職員適正管理・給与等の適正化 平成22年度実施計画

##### (1) 定員管理の適正化

年 度	計 画		実 績	
	職員数(人)	削減数(人)	職員数(人)	削減数(人)
平成22年度	410			
平成23年度	409	1		
平成24年度	396	13		
平成25年度	388	8		
平成26年度	380	8		
平成27年度	367	13		
削減数合計		43(10.5%)		

##### (2) 給与の適正化 22年度取組計画

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事院及び三重県人事委員会の勧告等に準じた給与等の改正を実施し、給与制度・運用・水準の適正化に努める。</li> <li>・勤務実績の給与への反映 人事評価制度の一層の定着化を図り、平成23年度から評価結果を管理職の勤勉手当に反映させる制度構築を推進する。</li> <li>・地域手当の支給停止(平成21年度から継続)</li> <li>・給与等の状況の公表 給与・定員管理等の状況について、広報誌、ホームページで公表</li> </ul>
---

##### (3) 新しい人事制度の構築 22年度取組計画

<p>人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進する。</p> <p>【人を生かす人事管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職の人事評価を本格実施、その他全職員対象の人事評価試行を継続</li> <li>・評価精度を高める評価者研修の計画的実施</li> <li>・人物重視の採用試験の実施</li> </ul> <p>【人が育つ職場風土】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・面談を重視した指導育成の充実</li> <li>・男女共同参画による業務運営の推進</li> </ul> <p>【人を伸ばす職員研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間計画による計画的な研修の実施</li> <li>・研修専門機関等への派遣充実による階層別能力、専門能力養成の充実</li> <li>・実務の課題に即した研修の充実</li> <li>・内部講師の活用、自主研修活動等の促進</li> </ul>
--